



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 朝日工業社  
 コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員総務本部長 (氏名) 亀田 道也  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6452-8181

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	70,435	32.3	2,235	39.0	2,486	36.0	1,821	21.5
2020年3月期	103,964	16.8	3,661	10.7	3,887	6.1	2,319	12.3

(注) 包括利益 2021年3月期 3,733百万円 (160.0%) 2020年3月期 1,436百万円 (19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	284.76		5.7	3.3	3.2
2020年3月期	363.24		7.6	4.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	71,500	33,666	47.1	5,259.80
2020年3月期	80,732	30,684	38.0	4,805.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 33,666百万円 2020年3月期 30,684百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,459	170	1,453	15,919
2020年3月期	8,112	385	1,457	18,997

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		50.00		75.00	125.00	798	34.4	2.6
2021年3月期		50.00		50.00	100.00	640	35.1	2.0
2022年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		47.4	

(注) 配当金の内訳

2020年3月期期末 普通配当 37円50銭 特別配当 22円50銭 記念配当 15円00銭  
 2021年3月期第2四半期 普通配当 50円00銭 2021年3月期期末 普通配当 50円00銭  
 2022年3月期第2四半期(予想) 普通配当 50円00銭 2022年3月期期末(予想) 普通配当 50円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,200	11.0	1,850	17.2	2,060	17.2	1,350	25.9	211.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,800,000 株	2020年3月期	6,800,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	399,269 株	2020年3月期	414,338 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,395,903 株	2020年3月期	6,385,702 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	68,968	32.0	2,207	37.9	2,477	34.2	1,826	18.3
2020年3月期	101,429	15.8	3,555	10.3	3,764	4.5	2,236	23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	285.51	
2020年3月期	350.18	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	70,305		33,299		47.4	5,202.53		
2020年3月期	79,272		30,406		38.4	4,761.66		

(参考) 自己資本 2021年3月期 33,299百万円 2020年3月期 30,406百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	10.2	1,800	18.5	2,000	19.3	1,300	28.8	203.26

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高 .....	14
(2) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により各国経済が停滞する厳しい状況が続いた中で、経済活動に一部持ち直しの動きも見られましたが、依然として感染症拡大が収束に向かわず、予断を許さない状況が続きました。

当社グループの事業環境は、設備工事業業につきましては、政府建設投資は底堅く推移しておりますが、民間の投資につきましては、企業収益の悪化による設備投資計画の延期や中止の動きもあり、受注競争の激化や工期の延伸等が懸念される厳しい状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましても、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに、生産計画の調整等により受注及び生産は減少いたしました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第17次中期経営計画の初年度に当たり、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、受注高、売上高は概ね当初予想通り推移し、利益面では、当初予想を上回る成績を上げることができました。

○受注高 70,851百万円 (前年同期比 13.8%減少)

事業別の内訳は、設備工事業業は64,614百万円（前年同期比9.7%減少）、機器製造販売事業は6,236百万円（前年同期比41.6%減少）となりました。

○売上高 70,435百万円 (前年同期比 32.3%減少)

事業別の内訳は、設備工事業業は62,685百万円（前年同期比32.6%減少）、機器製造販売事業は7,750百万円（前年同期比29.2%減少）となりました。

○営業利益 2,235百万円 (前年同期比 39.0%減少)

売上総利益率は改善しましたが、売上高の減少により、売上総利益は前年同期比1,890百万円減少し、8,411百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比463百万円減少しましたが、営業利益は前年同期比1,426百万円減少し、2,235百万円となりました。事業別の内訳は、設備工事業業は1,430百万円、機器製造販売事業は804百万円となりました。

○経常利益 2,486百万円 (前年同期比 36.0%減少)

営業外収支は251百万円のプラスとなったものの、経常利益は前年同期比1,401百万円減少し、2,486百万円となりました。

○親会社株主に帰属する当期純利益 1,821百万円 (前年同期比 21.5%減少)

特別利益に投資有価証券売却益96百万円、工事負担金請求に係る訴訟の解決による訴訟損失引当金戻入額142百万円等を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比498百万円減少し、1,821百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は71,500百万円で、前連結会計年度末比9,232百万円の減少となりました。主な増加は、投資有価証券2,560百万円、主な減少は、現金預金3,077百万円、受取手形・完成工事未収入金等7,245百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は37,833百万円で、前連結会計年度末比12,214百万円の減少となりました。主な減少は、支払手形・工事未払金等8,808百万円、電子記録債務3,875百万円です。

当連結会計年度末の純資産は33,666百万円で、前連結会計年度末比2,982百万円の増加となりました。主な増加は、利益剰余金1,022百万円、その他有価証券評価差額金1,818百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,078百万円減少し、15,919百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1,459百万円（前年同期比9,572百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2,697百万円を計上しましたが、仕入債務の支払や未成工事支出金などの棚卸資産の投入による支出が売上債権の回収や未成工事受入金の収入を3,799百万円上回ったことによる減少及び法人税等の支払622百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は170百万円（前年同期比215百万円の増加）となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出290百万円及び投資有価証券の売却による収入169百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,453百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済600百万円及び配当金の支払798百万円によるものです。

(3) 今後の見通し

設備工事業においては、受注環境における価格競争の厳しさが続くものの建設投資は堅調に推移すると思われませんが、引き続き、施工における生産性の向上、利益管理の徹底に努めてまいります。機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品の生産及び販売は、大型パネル用の設備投資は一巡しましたが、中小型パネル用の設備投資は回復基調が見込まれます。また、半導体製造装置向け製品につきましては、データセンターの需要等による増加が見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の影響による生産計画の調整も懸念されております。

次年度の業績といたしましては、受注高80,400百万円、売上高78,200百万円、営業利益1,850百万円、経常利益2,060百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,105	16,028
受取手形・完成工事未収入金等	36,606	29,360
電子記録債権	3,457	2,678
製品	4	0
未成工事支出金	834	769
仕掛品	1,035	881
材料貯蔵品	140	132
その他	730	412
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	61,914	50,262
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,231	7,271
機械、運搬具及び工具器具備品	952	965
土地	1,944	1,944
リース資産	199	209
減価償却累計額	△4,454	△4,732
有形固定資産合計	5,873	5,658
無形固定資産		
投資その他の資産	1,180	1,235
投資有価証券	10,633	13,194
その他	1,145	1,162
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	11,764	14,344
固定資産合計	18,817	21,237
資産合計	80,732	71,500

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,899	17,091
電子記録債務	12,950	9,074
短期借入金	3,800	3,800
リース債務	51	53
未払法人税等	309	246
未成工事受入金	781	1,404
完成工事補償引当金	58	75
工事損失引当金	199	57
役員賞与引当金	120	—
訴訟損失引当金	540	—
その他	2,573	2,883
流動負債合計	47,285	34,687
固定負債		
長期借入金	1,200	600
リース債務	91	58
退職給付に係る負債	902	872
役員退職慰労引当金	460	—
長期未払金	—	368
資産除去債務	30	30
繰延税金負債	77	1,217
固定負債合計	2,762	3,146
負債合計	50,048	37,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,742
利益剰余金	20,878	21,900
自己株式	△743	△716
株主資本合計	27,713	28,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,435	5,254
為替換算調整勘定	106	108
退職給付に係る調整累計額	△571	△479
その他の包括利益累計額合計	2,970	4,882
純資産合計	30,684	33,666
負債純資産合計	80,732	71,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	93,015	62,685
製品売上高	10,949	7,750
売上高合計	103,964	70,435
売上原価		
完成工事原価	84,747	55,703
製品売上原価	8,916	6,321
売上原価合計	93,663	62,024
売上総利益		
完成工事総利益	8,267	6,982
製品売上総利益	2,033	1,429
売上総利益合計	10,301	8,411
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,639	6,175
営業利益	3,661	2,235
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	249	246
不動産賃貸料	14	14
その他	42	52
営業外収益合計	310	316
営業外費用		
支払利息	36	34
為替差損	4	11
コミットメントフィー	41	14
その他	3	4
営業外費用合計	84	64
経常利益	3,887	2,486
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	17	96
訴訟損失引当金戻入額	—	142
特別利益合計	17	239
特別損失		
固定資産処分損	1	1
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券評価損	28	23
投資有価証券売却損	—	0
訴訟損失引当金繰入額	641	—
減損損失	1	2
特別損失合計	672	28
税金等調整前当期純利益	3,232	2,697
法人税、住民税及び事業税	832	585
法人税等調整額	80	290
法人税等合計	913	875
当期純利益	2,319	1,821
親会社株主に帰属する当期純利益	2,319	1,821



（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	2,319	1,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△893	1,818
為替換算調整勘定	5	1
退職給付に係る調整額	4	91
その他の包括利益合計	△883	1,912
包括利益	1,436	3,733
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,436	3,733
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	19,372	△743	26,208
当期変動額					
剰余金の配当			△814		△814
親会社株主に帰属する当期純利益			2,319		2,319
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,505	△0	1,505
当期末残高	3,857	3,721	20,878	△743	27,713

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,329	101	△576	3,854	30,062
当期変動額					
剰余金の配当					△814
親会社株主に帰属する当期純利益					2,319
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△893	5	4	△883	△883
当期変動額合計	△893	5	4	△883	621
当期末残高	3,435	106	△571	2,970	30,684

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	20,878	△743	27,713
当期変動額					
剰余金の配当			△798		△798
親会社株主に帰属する当期純利益			1,821		1,821
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		27	47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	20	1,022	27	1,069
当期末残高	3,857	3,742	21,900	△716	28,783

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,435	106	△571	2,970	30,684
当期変動額					
剰余金の配当					△798
親会社株主に帰属する当期純利益					1,821
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,818	1	91	1,912	1,912
当期変動額合計	1,818	1	91	1,912	2,982
当期末残高	5,254	108	△479	4,882	33,666

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,232	2,697
減価償却費	373	450
減損損失	1	2
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券評価損益（△は益）	28	23
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△1
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	540	△142
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△30	△141
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△969	102
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	100	△460
長期未払金の増減額（△は減少）	—	368
受取利息及び受取配当金	△253	△249
支払利息	36	34
為替差損益（△は益）	8	△1
固定資産処分損益（△は益）	1	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△17	△96
売上債権の増減額（△は増加）	4,063	8,024
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	628	231
仕入債務の増減額（△は減少）	1,305	△12,678
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△713	623
その他	637	558
小計	8,964	△654
利息及び配当金の受取額	253	249
利息の支払額	△36	△34
訴訟関連損失の支払額	—	△398
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,068	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,112	△1,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113	△123
定期預金の払戻による収入	95	123
有形固定資産の取得による支出	△83	△109
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△135	△182
投資有価証券の取得による支出	△171	△36
投資有価証券の売却による収入	32	169
その他	△9	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385	△170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△600	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△814	△798
その他	△43	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,260	△3,078
現金及び現金同等物の期首残高	12,736	18,997
現金及び現金同等物の期末残高	18,997	15,919

（5）連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社及び一部の連結子会社は、2020年6月26日開催の第91回定時株主総会等において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給に伴う未払額368百万円を「長期未払金」へ振替えております。

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、2020年6月26日開催の第91回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

また、2020年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2020年7月22日に払込が完了いたしました。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症は2022年3月期中に収束すると仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響について不確定要素が多いため、その状況によっては、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業業と合わせて、空気調和、温湿度調整の技術を活かし、半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	93,015	10,949	103,964	—	103,964
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	12	△12	—
計	93,027	10,949	103,977	△12	103,964
セグメント利益 (注) 2	2,279	1,382	3,661	—	3,661
セグメント資産	44,881	8,545	53,426	27,306	80,732
その他の項目					
減価償却費	228	144	373	—	373
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	228	93	322	—	322
減損損失 (注) 3	0	0	1	—	1

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は電話加入権（無形固定資産）1百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	62,685	7,750	70,435	—	70,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	△6	—
計	62,691	7,750	70,442	△6	70,435
セグメント利益 (注) 2	1,430	804	2,235	—	2,235
セグメント資産	34,991	8,637	43,628	27,871	71,500
その他の項目					
減価償却費	289	160	450	—	450
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	113	177	290	—	290
減損損失 (注) 3	2	—	2	—	2

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は電話加入権（無形固定資産）2百万円であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,805.20円	5,259.80円
1株当たり当期純利益	363.24円	284.76円

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,684	33,666
普通株式に係る純資産額 (百万円)	30,684	33,666
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,800	6,800
普通株式の自己株式数 (千株)	414	399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,385	6,400

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,319	1,821
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,319	1,821
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,385	6,395

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高

〔連結〕

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	71,518	64,614	△6,903
	機 器 製 造 販 売 事 業	10,671	6,236	△4,435
	合 計	82,190	70,851	△11,339
売 上 高	設 備 工 事 事 業	93,015	62,685	△30,329
	機 器 製 造 販 売 事 業	10,949	7,750	△3,199
	合 計	103,964	70,435	△33,529
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	56,391	58,320	1,929
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,784	4,270	△1,514
	合 計	62,175	62,591	415

〔個別〕

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	70,716	62,759	△7,956
	機 器 製 造 販 売 事 業	10,671	6,236	△4,435
	合 計	81,388	68,996	△12,392
売 上 高	設 備 工 事 事 業	90,479	61,218	△29,260
	機 器 製 造 販 売 事 業	10,949	7,750	△3,199
	合 計	101,429	68,968	△32,460
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	56,310	57,852	1,541
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,784	4,270	△1,514
	合 計	62,095	62,122	27



(2) . 役員の異動(2021年6月29日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 上席執行役員 本店長 菊池 眞 治 (現 上席執行役員 本店長)

(2) 退任予定取締役

取締役副社長 副社長執行役員  
大阪支社担当 中尾 弘 昭 (相談役(非常勤)就任予定)

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員 営業本部戦略担当 中川 和 浩 (現 営業本部戦略担当)

(2) 退任予定執行役員

上席執行役員 東北支店担当 小林 智 (東北支店顧問就任予定)

執行役員 技術本部エンジニアリング担当 津江 信 光 (九州支店顧問就任予定)

(3) 昇格

取締役副社長 副社長執行役員 総務本部長 亀田 道 也 (現 取締役 専務執行役員 総務本部長)

上席執行役員 総務本部総務部担当 高須 祥 元 (現 執行役員 総務本部総務部担当  
兼 総務本部人事部担当 兼 総務本部人事部担当  
兼 総務本部法務コンプライアンス部長 兼 総務本部法務コンプライアンス部長)

上席執行役員 本店営業統括部長 亀山 毅 (現 執行役員 本店営業統括部長  
兼 本店エンジニアリング統括部長 兼 本店エンジニアリング統括部長)

上席執行役員 技術本部技術研究所長 河野 仁 志 (現 執行役員 技術本部技術研究所長)

以 上

補足資料

2021年6月29日付予定役員体制

取締役および監査役

代表取締役社長	高 須 康 有
取締役副社長	亀 田 道 也
取締役	中 村 健 治
取締役	中 野 勉 治
取締役	菊 池 眞 充
取締役 (社外)	服 部 上 幸 彦
取締役 (社外)	井 渡 邊 啓 司
取締役 (社外)	田 村 昭 二
常任監査役 (常勤)	筑 孝 崇
常任監査役 (常勤 社外)	福 原 孝 弘
監査役 (社外)	福 牛 島 信 弘
監査役 (社外)	下 條 信 弘

執行役員 (※は、取締役兼務)

※ 社長執行役員	高 須 康 有
※ 副社長執行役員 総務本部長	亀 田 道 也
※ 常務執行役員 営業副本部長 兼 海外営業担当	中 村 健 治
常務執行役員 本店副本店長	新 井 治 勉
※ 常務執行役員 営業本部長	中 野 勉 雄
常務執行役員 九州支店長	中 島 重 卓
上席執行役員 営業本部営業担当	國 元 毅
上席執行役員 大阪支社長	西 岡 毅
※ 上席執行役員 本店長	菊 池 眞 治
※ 上席執行役員 技術本部長	服 部 眞 充
上席執行役員 総務本部総務部担当 兼 総務本部人事部担当 兼 総務本部法務コンプライアンス部長	高 須 祥 元
上席執行役員 本店営業統括部長 兼 本店エンジニアリング統括部長	亀 山 毅
上席執行役員 技術本部技術研究所長	河 野 仁 志
執行役員 経営統括グループ統括 兼 経営統括グループ経営企画室長	岡 本 如 司
執行役員 技術本部海外事業部長	磯 野 一 智
執行役員 内部監査室長	清 水 紀 彦
執行役員 横浜支店長	小 澤 信
執行役員 名古屋支店長	橋 口 眞 二
執行役員 北海道支店長	鈴 木 利 晴
執行役員 営業本部戦略担当	中 川 和 浩

以 上